

令和2年度当初予算の要求・査定概要

(単位：千円)

番号	新規 拡充 継続	事業名 (細目事業名)	R元予算額 (一般財源)	R2予算額 (一般財源)	事業の目的、内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
1	新規	津波避難空間の整備(地域防災対策事業費)		【債務負担】 212,600 (0)	新たな津波避難空間の整備を行う市町村が地域の実情に応じた防災対策を推進するため、必要となる防災目的基金への積立を行う経費に対して交付する。 防災対策臨時交付金 【債務負担】 212,600 千円 ・交付先：市町村 ・交付率：2/3 ・交付金算定対象経費：津波避難空間の整備事業に係る市町村実質負担額	危機管理部 南海トラフ地震 対策課	総務部長	[保留] 212,600 (0)	交付先を、津波避難空間の整備でしか課題解決できない地域に限定することといたうえて、予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 212,600 (0)	
							要求	318,900 (318,900)	
2	新規	消防防災ヘリコプター(りょうま)の資格取得(消防防災ヘリコプター運航管理費)		32,011 (32,011)	機長3名体制による「りょうま」の運航を早期に実現するため、操縦士1名が当該機体の資格を取得する。 操縦士1名の「りょうま」資格取得に必要な経費 32,011 千円 ・訓練費用：31,240 千円 ・旅費：771 千円	危機管理部 消防政策課	総務部長	[保留] 32,011 (32,011)	機長3名体制を早期に実現し、消防防災ヘリコプターの365日運航を維持するため、予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 32,011 (32,011)	
							要求	32,011 (32,011)	
3	新規	糖尿病性腎症の重症化予防の推進(健康づくり推進事業費)		34,488 (9,989)	血管病重症化予防対策の推進を図るため、未治療者等への受診勧奨や重症化リスクの高い患者に対する保健指導、糖尿病性腎症患者に対する透析導入予防の取組を行うとともに、生活習慣病予防に向けた総合的な啓発活動を実施する。 血管病関連データ分析委託料 10,173 千円 ・委託内容：企画評価検討会の基礎となるデータ解析及び取組成果の検証編集作業等 ・委託先：未定 ・委託方法：随意契約 健康づくり啓発事業委託料 7,975 千円 ・委託内容：生活習慣病リスクの改善につながる行動変容を促す啓発事業の実施 ・委託先：未定 ・委託方法：随意契約(プロポーザル方式) 腎保護療法実施支援事業委託料 5,000 千円 ・委託内容：モデル地域の指定医療機関における腎保護療法などの実施に対する助言・指導等の実施 ・委託先：高知大学 ・委託方法：随意契約 モデルプログラム実施事業委託料 3,230 千円 ・委託内容：モデル地域の指定医療機関による対象患者の抽出等の実施 ・委託先：未定 ・委託方法：随意契約 保健指導実施事業委託料 1,232 千円 ・委託内容：モデル地域における糖尿病性腎症患者に対する医療と連携した保健指導の実施 ・委託先：未定 ・委託方法：随意契約 その他の事務費 6,878 千円	健康政策部 健康長寿政策課	総務部長	[保留] 23,835 (9,989)	事業の効果検証方法について検討を行い、各事業における効果検証体制を整理したうえて、必要な経費の予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 16,595 (16,595)	
							要求	16,595 (16,595)	

令和2年度当初予算の要求・査定概要

番号	新規 拡充 継続	事業名 (細目事業名)	R元予算額 (一般財源)	R2予算額 (一般財源)	事業の目的、内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
4	新規	在宅医療の推進(保健医療推進事業費)		33,360 (0)	医療と介護のスムーズな連携を行うための事業所・多職種間の情報共有システムである「高知家@ライン」のさらなる利活用を推進するため、モデル事業（H31年度に安芸圏域で実施中）により確認された各種課題に対応した事業を実施する。 医療介護連携情報システム活用推進事業委託料 9,482千円 ・委託内容：各地域における連携体制強化のための普及活動推進事業 ・委託先：国立大学法人高知大学 ・委託方法：随意契約 医療介護連携情報システム改修事業費補助金 23,878千円 ・補助先：国立大学法人高知大学 ・補助率：定額 ・補助対象経費：医療介護連携情報システムの改修に要する経費	健康政策部 医療政策課	総務部長	[保留] 41,242 (660)	「高知家@ライン」と「高知あんしんネット」及び「はたまるネット」との役割分担について議論・整理したうえで、必要な経費の予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 45,627 (16,723)	
							要求	45,627 (16,723)	
5	拡充	発達障害児の支援	52,775 (16,363)	51,709 (17,248)	発達障害の疑いのある子どもに対しては、早期に適切な支援の場につながるよう、乳幼児検診後のアセスメントの場などに専門職が関与する体制を構築するなど、市町村のアセスメント力の向上に向けた支援を強化する。 人材育成研修委託料 1,012千円 ・委託先：県臨床心理士会、県言語聴覚士会 ・契約方法：随意契約 子どもの心の診療ネットワーク推進事業委託料 2,254千円 ・委託先：国立大学法人高知大学医学部 ・契約方法：随意契約 児童青年期精神医学講座開設寄附金 23,000千円 ・寄付先：国立大学法人高知大学医学部 その他事務費等 25,443千円	地域福祉部 障害福祉課	総務部長	[保留] 51,709 (17,248)	発達障害のフォローが必要な子どもを適切な支援につなぐため、身近な地域で適切な支援が受けられる体制の整備に向けて、取組の方向性を議論のうえ、予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 51,709 (17,248)	
							要求	64,248 (31,105)	
6	拡充	ひきこもりの人等の社会参加の推進	90,438 (39,718)	120,499 (49,483)	ひきこもり状態等にある人や家族に対して、相談支援の充実や就労体験の機会の創出等により、自立を促進する。 ひきこもり実態調査委託料 3,960千円 ・委託先：民間企業 ・契約方法：一般競争入札 ひきこもりピアサポートセンター運営委託料 6,931千円 ・委託先：KHJ全国ひきこもり家族会連合会高知県支部 ・契約方法：随意契約 生活困窮者自立相談支援事業委託料 71,000千円 ・契約先：町村社会福祉協議会 ・契約方法：随意契約 生活困窮者就労訓練事業所支援委託料 5,503千円 ・契約先：県社会福祉協議会 ・契約方法：随意契約 生活困窮者就労訓練事業所支援事業費補助金 1,431千円 ・補助先：市（高知市除く） ・補助率：1/2 ・補助対象経費：ひきこもりの人等を受け入れた事業所に対して市が支払う経費（報償費） その他の事務費等 31,674千円		総務部長	[保留] 120,499 (49,483)	ひきこもり状態等のある人を適切な支援につなぐため、取組の必要性や県内の実態把握の方法等を議論のうえ、予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 120,499 (49,483)	
							要求	134,039 (62,215)	

令和2年度当初予算の要求・査定概要

番号	新規 拡充 継続	事業名 (細目事業名)	R元予算額 (一般財源)	R2予算額 (一般財源)	事業の目的、内容	部・課名	要求と査定過程	要求に対する査定内容
7	拡充	私立高等学校の実質無償化 (私学支援費)	70,503 (70,503)	65,344 (65,344)	国の修学支援金の対象外となっている授業料等減免措置額を県が支援する。 私立学校授業料減免補助金 65,344千円 ・補助先：高等学校、特別支援学校高等部を設置する学校法人 ・補助率：10/10 ・補助対象経費：国の上限額 396千円を上回る授業料等分を支援 (県の上限額 432千円)	文化生活スポーツ部 私学・大学支援課	総務部長 [保留] 43,420 (43,420) 財政課長 [保留] 43,420 (43,420) 要求 65,344 (65,344)	私学授業料に対する支援のあり方を協議し、支援の上限額を設定するとともに、年取要件を拡大し、予算計上を行いました。
8	新規	関西圏との連携による高知県経済の活性化に向けた取組 (関西・高知経済連携強化事業費)		2,506 (2,506)	大阪万博の開催等に向け経済活力を増している関西圏において、さらなる地産地消の拡大やインパウンドの誘致など、経済活力を高知へ取り込むための新たな経済活動の展開を検討する。 事務費 2,506千円	産業振興推進部 地産地消・外商課	総務部長 [保留] 2,506 (2,506) 財政課長 [保留] 3,710 (3,710) 要求 3,710 (3,710)	事業の必要性やスケジュール、目指すべき方向性等について検討のうえ、必要な経費について予算計上を行いました。
9	新規	高知龍馬空港新ターミナルビルの整備 (広域公共交通対策事業費)		143,763 (55,763)	国際チャーター便の受入拡大に必要な機能を持った新ターミナルビルの整備に向け、空港施設の設計を委託する。 高知龍馬空港施設設計等委託料 ・委託先：コンサルタント等 ・契約方法：随意契約(プロポーザル方式)等	中山間振興・交通部 交通運輸政策課	総務部長 [保留] 143,763 (55,763) 財政課長 [保留] 143,763 (55,763) 要求 173,982 (173,982)	今後の国際線の航空需要を踏まえ、高知龍馬空港における国際線の受入拡大に必要な機能・施設規模について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
10	新規	高知版 Society5.0の実現に向けた課題解決型産業の創出		38,300 (20,050)	各分野で抽出された課題を精査・公開しながら、県内外の企業などが有する技術やアイデアを組み合わせ、IoTやAI化など新たな製品やサービスの開発等につなげる仕組みを構築する。 オープンイノベーションプラットフォーム構築事業委託料 38,300千円 ・委託先：民間企業 ・委託方法：プロポーザル	商工労働部 産業創造課	総務部長 [保留] 38,300 (20,050) 財政課長 [保留] 38,300 (20,050) 要求 38,300 (20,050)	プラットフォームの運営から製品開発まで一貫した支援を専門性の高い民間企業に委託することによる仕組みの実効性及び効果等について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
11	新規	観光振興に向けた取組(国際観光推進事業費)		98,969 (98,969)	海外における高知県の認知度を向上させて個人旅行者の旅行商品購入に繋げるため、本県の魅力を海外に訴求する動画を用いたデジタルプロモーションを展開するとともに、視聴状況を検証・分析することで本県にとって効果的なターゲット層を明らかにし、さらなる効果的なプロモーションを実施する。 デジタルプロモーション等事業委託料 98,969千円 (1) 外国人観光客誘致動画制作事業委託料 14,613千円 ・委託内容：本県の魅力を海外に訴求する動画の制作 ・委託先：未定 ・委託方法：随意契約(公募型プロポーザル) (2) デジタル広告配信事業委託料 78,023千円 ・委託内容：動画広告など、インターネットを活用した広告の配信 ・委託先：未定 ・委託方法：随意契約(公募型プロポーザル) (3) デジタルマーケティング事業委託料 6,333千円 ・委託内容：デジタルプロモーションの検証 (インターネット広告の視聴層の分析・分析など) ・委託先：未定 ・委託方法：随意契約(公募型プロポーザル)	観光振興部 国際観光課	総務部長 [保留] 98,969 (98,969) 財政課長 [保留] 98,969 (98,969) 要求 98,969 (98,969)	海外における本県の認知度向上に繋がる効果的な手法となっているか、そして、事業規模の妥当性について協議し、必要な経費の予算計上を行いました。

令和2年度当初予算の要求・査定概要

番号	新規 拡充 継続	事業名 (細目事業名)	R元予算額 (一般財源)	R2予算額 (一般財源)	事業の目的、内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
12	拡充	ネクスト次世代施設園芸農業の推進 (ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費)	557,962 (146,709)	840,352 (318,721)	次世代型こうち新施設園芸システムに最先端のIoTやAI技術等を導入し、さらなる高収量・高品質化、省力化を目指す取り組みを産学官連携プロジェクトで実施する。 IoTクラウド開発等委託料 320,582千円 ・相手方：民間企業 ・契約方法：委託する契約により異なる ・主な内容：①IoTクラウドの構築 ②IoTクラウドを基盤に運用する各種システムの開発 ③ハウス内環境の最適化を検証 ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金 458,429千円 ・補助先：高知大学、工科大学 ・補助率：定額、2/3 ・補助内容：IoT研究に要する経費を補助	農業振興部 農業イノベーション推進課	総務部長	[保留] 840,352 (318,721)	ネクスト次世代型施設園芸農業の目的、効果、事業内容、事業スケジュールなどを協議し、必要な経費の予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 840,352 (318,721)	
							要求	850,718 (322,980)	
13	新規	畜産クラスター形成のための豚舎整備への支援(畜産生産基盤強化事業費)	【債務負担】 40,000 (40,000)	畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体等が実施する施設整備に係る経費を補助する。 大規模畜産施設整備事業費補助金 40,000千円【債務負担】 ・補助先：市町村 ・補助率：1/6 ・補助内容：畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体等が行う施設整備に係る経費を補助 ※補助要件 ①国の畜産クラスター事業(1/2補助)を活用すること ②豚で3,000頭、肉用牛で450頭以上の飼育頭数があること ③既存農家の場合は、現在の飼育規模の1.5倍を超えること ④市町村が基盤整備又は施設整備に県と同等以上の補助を行うこと	農業振興部 畜産振興課	総務部長	[保留] 【債務負担】 40,000 (40,000)	補助対象経費や補助のスキームの妥当性について協議し、土地造成費用に対してではなく、豚舎建設までの一連の事業に対する補助とし、債務負担行為で予算を計上することとしました。	
						財政課長	[保留] 38,278 (37,278)		
						要求	38,278 (38,278)		
14	新規	新たな管理型最終処分場の設置推進	632,760 (199,749)	新たな管理型最終処分場の建設予定地(佐川町加茂)において、施設の実設計や用地測量等の「施設整備に向けた調査」及び進入道路の再検討、建設予定地周辺の上水道整備に対する支援等の「周辺安全対策」を実施する。 ・基本設計等委託料 63,595千円 ・環境影響評価業務委託料 104,704千円 ・施設実設計等委託料 434,023千円 ・上水道整備支援補助金 15,453千円 ・事務費等 14,985千円	林業振興・環境部 環境対策課	総務部長	[保留] 632,760 (307,749)	令和元年度補正予算で計上し着手している事業の進捗状況等を考慮しつつ、入札結果の反映や財源の再検討などにより、必要な経費は確保しつつ、一般財源の負担を極力軽減する形での予算計上を行いました。	
						財政課長	[保留] 632,760 (307,749)		
						要求	638,221 (638,210)		
15	新規	高知マリンイノベーションプラットフォームの仕組みづくり(水産政策総務費&水産業試験研究費)	6,656 (1,848)	効率的な漁業生産体制への転換を進めるため技術開発等に取り組んできた「高知マリンイノベーション」を発展させる形で、大学や国の機関等が参画して、本県水産業の課題解決に資する産業を創出する「高知マリンイノベーション協議会」を立ち上げ、4つのプロジェクトチームごとに課題の抽出とその解決方法を検討、実行する。 ・高知マリンイノベーション協議会事務費 3,048千円 ・資源・漁獲情報ネットワーク構築事業 3,608千円	水産振興部 水産政策課 漁業振興課	総務部長	[保留] 3,048 (1,200)	高知マリンイノベーションの取組を加速化させるための手段と実施スケジュールについて協議し、見積提出時に想定していた協議会の開催スケジュールを前倒すとともに、令和2年度中にも何らかの成果が出せるよう、国関係機関からの試験研究費(3,608千円)を獲得し、メジカの漁場予測に早期着手できるよう、予算計上を行いました。	
						財政課長	[保留] 3,048 (1,200)		
						要求	3,048 (3,048)		
16	新規	ICTを活用した教育環境の整備	5,000 (5,000)	県内に7つの拠点校を設置し、プロジェクトや生徒用タブレット端末整備するとともに、経済産業省のモデル事業を活用し、ICTを活用した教育指導方法の研究開発を行い、将来的に全県下に導入を進めていく。 AI教育推進事業(事務費) 5,000千円	教育委員会 高等学校課	総務部長	[保留] 5,000 (5,000)	先進的な取り組みであり、県単事業で実施していくには一定リスクが生じることから、少なくとも国費の活用を前提に、事業を実施すべきとし、必要な経費の予算計上を行いました。	
						財政課長	[保留] 0		
						要求	47,847 (47,847)		

令和2年度当初予算の要求・査定概要

番号	新規 拡充 継続	事業名 (細目事業名)	R元予算額 (一般財源)	R2予算額 (一般財源)	事業の目的、内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
17	継続	夜間中学の設置	2,020 (0)	1,241 (828)	義務教育未就学者や不登校などの理由により学校へ通うことができなかった方などを対象に県立の夜間中学校を設置する。 夜間中学校の設置促進推進事業（事務費） 1,241 千円	教育委員会 高等学校課	総務部長	[保留] 1,241 (828)	本来、市町村が設置すべきであるが、市町村に設置意向がないことを踏まえ、県はあくまでモデル的に事業を開始することとし、立地場所や設置形態について、必要最小限度の規模、費用となるよう、予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 650 (434)	
							要求	4,753 (4,340)	
18	新規	不登校対策(豊かな心を育む教育推進費)		3,726 (3,726)	不登校児童生徒に対する学習指導の構造化及び効果的な指導方法に関する研究と普及のため、学習指導研究員を配置する。 学習指導研究員の配置 3,726 千円	教育委員会 人権教育課	総務部長	[保留] 3,726 (3,726)	県として支援可能な方法について協議し、市町村職員員の配置に対する補助ではなく、不登校児童生徒への学習指導の在り方に関する調査研究の費用について、予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 0	
							要求	3,726 (3,726)	